

【ガイドライン（第2版）の特徴】

- 地方公共団体における国土強靱化地域計画（基本法第13条）の検討を支援するため、平成26年からガイドラインをとりまとめて公表。昨年（令和4年）は、改定に当たって重要となるポイント等を掲載し、「策定・改定ガイドライン」に改称。
- 令和4年度末の時点で**全都道府県と99%の市区町村が策定済み**であり、これまでの「**策定促進**」を支援するフェイズから、「**内容充実**」を支援するフェイズへ本格的に移行。
- 新たな国土強靱化基本計画（令和5年7月28日策定）において、国土強靱化政策の展開方向の1つに「地域における防災力の一層の強化」が位置付けられたことを踏まえ、**地域計画こそが「地域における防災力の一層の強化」を推進するための羅針盤**という認識の下で、「国土強靱化地域計画策定・改定ガイドライン（第2版）」を作成。



- ・国土強靱化基本法改正や新たな国土強靱化基本計画の解説など最新のトピック
- ・47都道府県と1696市区町村を対象に実施したフォローアップ調査の結果や先進事例
- ・国土強靱化基本計画改定の検討過程でナショナル・レジリエンス懇談会からいただいた地域計画へのご意見を踏まえた解説

地域における防災力の一層の強化を推進するための**3つのポイント****地域計画の検討段階**

1. 多様な主体の参画

地域住民や民間企業が早い段階（計画検討の段階）から参画することで、「強靱化の一員」との意識を育むことができる

- ⇒〔解説〕多様な主体との連携・協働（p31,35）
- ⇒〔事例〕地域住民によるワークショップ（p33）
- ⇒〔データ〕計画策定過程への住民等の参画状況（p46）

みんなで作る

地域計画の推進段階

2. 推進・連携体制の構築

地域住民や民間企業が活躍できる体制を構築することで、積極的かつ継続的な参画を促すことができる

- ⇒〔解説〕計画に基づく取組の実行・推進（p106）
- ⇒〔解説〕計画の不断の見直し（p113）
- ⇒〔事例〕民間事業者との防災協定の締結（p106）
- ⇒〔事例〕計画の進捗確認に住民が参画（p121）
- ⇒〔データ〕計画進捗管理への住民等の参画状況（p130）

みんなですすめる

地域計画に基づく強靱化施策の実行段階

3. 発想から挑戦、さらに実践へ

他地域の先進・優良事例を知ること、地域の取組を更に強化することができる

- ⇒〔事例〕強靱化における地域力の発揮（計11事例）
 - ・地域の担い手による災害対策（2事例）
 - ・地域の防災人材育成（2事例）
 - ・企業との協働（2事例）
 - ・企業と連携したDX（3事例）
 - ・外国籍住民とのリスクコミュニケーション
 - ・要支援者避難行動の実効性向上

みんなできりくむ